



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場会社名 株式会社リクルートホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6098 URL http://www.recruit.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 峰岸 真澄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 佐川 恵一 (TEL) 03(6835)1111(代表)
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	407,540	18.4	32,710	8.6	33,376	5.0	17,403	△21.8
28年3月期第1四半期	344,185	12.5	30,110	△4.7	31,772	△4.4	22,249	19.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △27,168百万円(—%) 28年3月期第1四半期 23,201百万円(59.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	30.82	30.77
28年3月期第1四半期	39.40	39.36

(参考) EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

29年3月期第1四半期 55,566百万円(11.7%) 28年3月期第1四半期 49,752百万円(4.7%)

のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)

29年3月期第1四半期 29,553百万円(△11.2%) 28年3月期第1四半期 33,292百万円(20.8%)

調整後EPS 29年3月期第1四半期 58.55円(10.2%) 28年3月期第1四半期 53.15円

(注) 調整後EPS: 調整後当期純利益/〔期末発行済株式数-期末自己株式数〕

調整後当期純利益: 親会社株主に帰属する当期純利益±調整項目(非支配株主帰属分を除く)±調整項目の一部に係る税金相当額

調整項目: 企業結合に伴い生じたのれん以外の無形固定資産及びのれんの償却額±特別損益

四半期においては、「当期」を「四半期」、「期末」を「四半期末」に読み替えて計算

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,131,104	720,130	63.1
28年3月期	1,150,681	777,000	66.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 714,115百万円 28年3月期 770,277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,830,000	15.2	117,000	2.6	122,000	2.2	74,000	14.7	131.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) EBITDA 29年3月期通期 223,000百万円(10.3%)

のれん償却前当期純利益 29年3月期通期 128,500百万円(14.2%)

調整後EPS 29年3月期通期 220.45円(5.2%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 7 社 (社名) USG People N.V.、除外 1 社 (社名)
Start Holding B.V.
Start People B.V.
Start People NV
Unique NV
USG People France SAS
USG People Interservices NV

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期1Q	565,320,010株	28年3月期	565,320,010株
29年3月期1Q	542,471株	28年3月期	584,200株
29年3月期1Q	564,775,745株	28年3月期1Q	564,722,373株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において当社グループは、引き続き国内事業の強化とともに、海外展開を進めてまいりました。

販促メディア事業においては、主に飲食分野や美容分野においてITを活用したクライアント基盤の強化や予約サービスの拡大等によるユーザー利便性の向上を推進してまいりました。人材メディア事業においては、雇用情勢が高位安定している国内人材募集領域では、更なる競争力の強化に注力したほか、海外人材募集領域では、主にブランド認知度の向上に努めることでユーザー及びクライアントの拡大を進めてまいりました。人材派遣事業においては、効率的な事業運営を推進したほか、M&A等により展開地域の拡大を進めてまいりました。

これらの結果、売上高は4,075億円（前年同期比18.4%増）、営業利益は327億円（前年同期比8.6%増）、経常利益は333億円（前年同期比5.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は174億円（前年同期比21.8%減）となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益が減少している理由は、前年同期において投資有価証券売却益等の特別利益を71億円計上したこと等によります。

EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は555億円（前年同期比11.7%増）、のれん償却前四半期純利益（親会社株主に帰属する四半期純利益＋のれん償却額）は295億円（前年同期比11.2%減）、調整後EPS（注1）は58.55円（前年同期比10.2%増）となりました。

M&A等により新たに連結を開始する子会社の業績を控除した、既存事業での売上高は4,075億円（前年同期比18.4%増）、EBITDAは555億円（前年同期比11.7%増）となりました。

なお、当社グループでは、M&A等を活用した事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していくなかで、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業比較が可能なEBITDAを業績の指標として採用しております。

また、従来から検討を進めておりました国際財務報告基準（IFRS）の適用に関しましては、平成30年3月期中の任意適用を目指しております。

（注1）調整後EPS（調整後1株当たり当期純利益）：調整後当期純利益（注2）／（期末発行済株式数－期末自己株式数）

（注2）調整後当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益±調整項目（注3）（非支配株主帰属分を除く）±調整項目の一部に係る税金相当額

（注3）調整項目：企業結合に伴い生じたのれん以外の無形固定資産及びのれんの償却額±特別損益

（注4）四半期においては、「当期」を「四半期」、「期末」を「四半期末」に読み替えて計算

主なセグメント別の概況は、以下のとおりであります。

① 販促メディア事業

当第1四半期連結累計期間における販促メディア事業の売上高は906億円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益（セグメントEBITDA）は267億円（前年同期比12.3%増）となりました。

主な領域別の概況は、以下のとおりであります。

1. ライフイベント領域

住宅分野においては、ユーザー集客を強化したことに加えて、クライアントの集客ニーズの拡大等により、主要分野である分譲マンション分野、戸建・流通分野及び賃貸分野がすべて好調に推移しました。

結婚分野においては、少子化の影響で国内の婚姻組数自体は減少傾向にあるものの、大手結婚式場運営クライアントの集客ニーズの拡大等を背景に、売上高は堅調に推移しました。

これらの結果、ライフイベント領域における売上高は488億円（前年同期比13.8%増）となりました。なお、主要分野の売上高の内訳は、住宅分野257億円（前年同期比21.9%増）、結婚分野135億円（前年同期比1.5%増）となりました。

2. 日常消費領域

旅行分野においては、引き続き宿泊単価の上昇や当社グループのサービスにおける延べ宿泊者数の増加等を背景に、売上高は好調に推移しました。

飲食分野においては、「Airシリーズ」を軸としてクライアント接点を強化したこと及びネット予約人数が引き続き順調に拡大したこと等を背景に取引店舗数が拡大した結果、売上高は好調に推移しました。

また、美容分野においては、「SALON BOARD」の利便性向上を進めたこと及びネット予約件数が引き続き順調に拡大したこと等を背景に、既存クライアントとの取引拡大や新規クライアントの獲得が進んだ結果、売上高は好調に推移しました。

これらの結果、日常消費領域における売上高は404億円（前年同期比4.6%増）となりました。なお、主要分野の売上高の内訳は、旅行分野136億円（前年同期比6.8%増）、飲食分野87億円（前年同期比6.3%増）、美容分野139億円（前年同期比23.7%増）となりました。

② 人材メディア事業

当第1四半期連結累計期間における人材メディア事業の売上高は956億円（前年同期比19.1%増）、セグメント利益（セグメントEBITDA）は223億円（前年同期比4.6%増）となりました。

主な領域別の概況は、以下のとおりであります。

1. 国内人材募集領域

国内人材募集領域においては、有効求人倍率が高位安定し求人広告掲載件数の増加も続く等、堅調な雇用環境が継続しております。

このような環境の下、ユーザー集客及び営業体制の強化等を行った結果、人材紹介及びアルバイト・パートの求人広告を中心に、売上高は好調に推移しました。

これらの結果、国内人材募集領域における売上高は644億円（前年同期比7.8%増）となりました。

2. 海外人材募集領域

海外人材募集領域においては、現在の事業の中心である米国のみならず、米国以外の国においても「Indeed.com」のブランド認知度の向上に努めたこと等によりユーザーが順調に拡大しました。また、米国を中心に、中小クライアントのサービス利用等が順調に拡大した結果、売上高は好調に推移しました。

これらの結果、海外人材募集領域における売上高は273億円（前年同期比63.6%増）となりました。

③ 人材派遣事業

当第1四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は2,242億円（前年同期比21.7%増）、セグメント利益（セグメントEBITDA）は119億円（前年同期比13.7%増）となりました。

主な領域別の概況は、以下のとおりであります。

1. 国内派遣領域

国内派遣領域においては、派遣社員実稼働者数が継続的に増加する等、人材派遣市場は緩やかな拡大傾向が継続しております。

このような環境の下、営業体制を強化したこと及び既存派遣契約の継続や新規派遣契約数の増加に注力したこと等により、引き続き事務、エンジニアリング及びIT分野を中心に売上高が好調に推移しました。

これらの結果、国内派遣領域における売上高は1,117億円（前年同期比11.2%増）となりました。

2. 海外派遣領域

海外派遣領域においては、当社グループが主に事業を展開している北米、欧州及び豪州の人材派遣市場は緩やかな拡大傾向が継続しております。

また、前連結会計年度において株式を取得したChandler Macleod Group Limited及びAtterro, Inc.等の業績が、当第1四半期連結累計期間においては期首より寄与したこと等により、売上高は好調に推移しました。

これらの結果、海外派遣領域における売上高は1,125億円（前年同期比34.3%増）となりました。

④ その他事業

当第1四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は9億円（前年同期比31.7%減）、セグメント利益（セグメントEBITDA）は23億円のマイナス（前年同期は16億円のマイナス）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は4,070億円と前連結会計年度末比1,827億円（31.0%）減少しました。これは主に現金及び預金並びに有価証券の減少によるものであります。

固定資産は7,240億円と前連結会計年度末比1,631億円（29.1%）増加しました。これは主にのれんの増加によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は1兆1,311億円と前連結会計年度末比195億円（1.7%）減少しました。

(負債)

流動負債は2,965億円と前連結会計年度末比145億円（5.2%）増加しました。これは主に預り金等のその他流動負債の増加並びに未払法人税等及び賞与引当金の減少によるものであります。

固定負債は1,143億円と前連結会計年度末比227億円（24.8%）増加しました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は4,109億円と前連結会計年度末比372億円（10.0%）増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は為替換算調整勘定の減少、配当金の支払及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により7,201億円と前連結会計年度末比568億円（7.3%）減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表しました平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年7月27日付で、売上高は1兆8,300億円、営業利益は1,170億円、経常利益は1,220億円、親会社株主に帰属する当期純利益は740億円、EBITDAは2,230億円、のれん償却前当期純利益は1,285億円、調整後EPSは220.45円に見直しております。本件の詳細については、平成28年7月27日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、これに伴い平成29年3月期の既存事業での売上高の予想は1兆6,800億円、EBITDAの予想は2,153億円に見直しております。

上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化、クライアントのニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更、為替変動等、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、USG People N.V.、Start Holding B.V.、Start People B.V.、Start People NV、Unique NV、USG People France SAS及びUSG People Interservices NVの株式を取得し、連結子会社としております。

当該連結の範囲の変更は、当第1四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,741	106,153
受取手形及び売掛金	222,288	244,977
有価証券	53,176	54
その他	60,789	60,450
貸倒引当金	△4,256	△4,602
流動資産合計	589,739	407,032
固定資産		
有形固定資産	32,432	39,011
無形固定資産		
のれん	213,051	373,065
その他	148,543	149,229
無形固定資産合計	361,594	522,295
投資その他の資産		
投資有価証券	120,854	109,125
その他	46,349	53,922
貸倒引当金	△288	△283
投資その他の資産合計	166,914	162,764
固定資産合計	560,942	724,071
資産合計	1,150,681	1,131,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,414	49,623
電子記録債務	10,689	13,986
1年内返済予定の長期借入金	15,000	11,250
未払法人税等	40,050	13,221
賞与引当金	24,728	19,043
その他	142,113	189,457
流動負債合計	281,997	296,582
固定負債		
長期借入金	—	23,960
退職給付に係る負債	28,750	30,445
その他	62,932	59,985
固定負債合計	91,683	114,391
負債合計	373,680	410,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	53,756	52,812
利益剰余金	596,305	585,472
自己株式	△495	△460
株主資本合計	659,565	647,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,016	22,352
繰延ヘッジ損益	△2,157	△184
為替換算調整勘定	86,274	46,387
退職給付に係る調整累計額	△2,421	△2,263
その他の包括利益累計額合計	110,712	66,290
新株予約権	2,137	2,042
非支配株主持分	4,585	3,973
純資産合計	777,000	720,130
負債純資産合計	1,150,681	1,131,104

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	344,185	407,540
売上原価	174,497	209,655
売上総利益	169,688	197,884
販売費及び一般管理費	139,577	165,174
営業利益	30,110	32,710
営業外収益		
受取利息	169	38
受取配当金	935	473
持分法による投資利益	1,336	539
その他	263	477
営業外収益合計	2,704	1,528
営業外費用		
支払利息	152	103
為替差損	796	516
その他	93	241
営業外費用合計	1,042	862
経常利益	31,772	33,376
特別利益		
投資有価証券売却益	5,510	42
段階取得に係る差益	1,283	—
持分変動利益	—	33
その他	365	—
特別利益合計	7,159	75
特別損失		
固定資産除却損	83	492
投資有価証券評価損	5	942
関係会社整理損	44	—
減損損失	46	289
その他	13	86
特別損失合計	191	1,811
税金等調整前四半期純利益	38,739	31,641
法人税、住民税及び事業税	8,736	10,795
法人税等調整額	7,603	3,408
法人税等合計	16,340	14,204
四半期純利益	22,399	17,436
非支配株主に帰属する四半期純利益	149	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,249	17,403

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	22,399	17,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,501	△6,664
繰延ヘッジ損益	104	1,972
為替換算調整勘定	△3,565	△38,342
退職給付に係る調整額	726	158
持分法適用会社に対する持分相当額	35	△1,729
その他の包括利益合計	802	△44,605
四半期包括利益	23,201	△27,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,064	△27,017
非支配株主に係る四半期包括利益	137	△151

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	販促 メディア	人材 メディア	人材派遣	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	81,875	79,099	181,633	1,351	343,958	226	344,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	1,202	2,642	50	3,911	△3,911	—
計	81,891	80,302	184,275	1,401	347,870	△3,685	344,185
セグメント利益又は 損失(△)(注)4	23,830	21,398	10,515	△1,681	54,063	△23,953	30,110

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、主に収益獲得を目的としない新規技術の研究、開発及び投資に付随する収入であります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△23,953百万円には、減価償却費△8,599百万円、のれん償却額△11,042百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,310百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント利益又は損失は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値(EBITDA)であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	販促 メディア	人材 メディア	人材派遣	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	90,467	94,516	221,221	928	407,133	406	407,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	147	1,089	3,002	28	4,267	△4,267	—
計	90,614	95,605	224,223	957	411,400	△3,860	407,540
セグメント利益又は 損失(△)(注)4	26,760	22,388	11,957	△2,333	58,774	△26,064	32,710

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、主に収益獲得を目的としない新規技術の研究、開発及び投資に付随する収入であります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△26,064百万円には、減価償却費△10,707百万円、のれん償却額△12,149百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,207百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント利益又は損失は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値(EBITDA)であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、USG People N.V.の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれん183,069百万円が発生しております。のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。なお、のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 USG People N.V.

事業の内容 総合人材派遣事業

なお、USG People N.V.の子会社98社も同時に取得しました。

② 企業結合を行った主な理由

当社は、安定的かつ持続的な成長を目指し、国内既存事業の強化と同時にグローバルな事業基盤の獲得及び拡大を推進しております。

人材派遣事業においては、海外展開の取り組みを加速・拡大するために、オランダを中心に欧州において総合人材派遣事業を展開するUSG People N.V.の株式を取得しました。

③ 企業結合日

平成28年6月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 98.68%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得であったため

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年6月30日をみなし取得日としているため、当第1四半期連結累計期間には被取得企業の業績を含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	181,140百万円
取得原価		181,140百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

183,069百万円

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却します。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(重要な後発事象)

重要な子会社の株式の売却

当社は、平成28年7月27日開催の取締役会において、当社の完全子会社である㈱ゆこゆこ(以下、「ゆこゆこ社」という。)の全株式を、ユニゾン・キャピタル㈱、㈱福岡キャピタルパートナーズ及び静岡キャピタル㈱がそれぞれ運用するファンド等並びに㈱電通が共同出資することを予定しているゆこゆこホールディングス㈱に譲渡することを決議しました。

(1) 株式譲渡の理由

当社は、販促メディア事業の旅行分野におけるシニア層の宿泊予約マーケットの獲得を目的として、平成18年に、ゆこゆこ社を買収して成長戦略を推進してまいりました。一方で、当社の既存の旅行情報誌「じゃらん」や旅行情報の検索・予約サイト「じゃらんnet」における成長努力と、インターネット利用率の向上により、シニア層も含め年代を問わずアクティブユーザー数が順調に増加を続けております。このような状況下においては、ゆこゆこ社のさらなる成長は当社グループ以外のパートナー企業との協業が望ましいとの判断に至ったため、ゆこゆこ社の株式を譲渡することを決議しました。

(2) 株式譲渡先の名称：ゆこゆこホールディングス㈱

(3) 譲渡の時期：平成28年8月31日(予定)

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

- ① 名称：㈱ゆこゆこ
- ② 事業内容：国内宿泊情報誌「ゆこゆこ」、国内宿泊予約サイト「ゆこゆこネット」の発行・運営等
- ③ 当社との取引内容：当社の貸借建物を事務所用として転貸しております。また、当社関係会社と当該会社との間には、交通手段や宿泊手段の手配に関する業務委託取引関係があります。

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

- ① 譲渡株式数 : 4,423株
- ② 譲渡価額 : 202億円(予定)
- ③ 譲渡益 : 196億円(予定)
- ④ 譲渡後の持分比率 : 0%